



エクアドル共和国

Republic of Ecuador

2007年7月現在



一般事情

- 1.面積 256,370平方キロメートル(本州と九州を合わせた広さ)
- 2.人口 1,302万人(2005年、世銀)
- 3.首都 キト
- 4.民族 白人・先住民混血(メスチソ)77%、白人10%、先住民7%、黒人・先住民混血(ムラート)3%、黒人2%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック
- 8.通貨 米ドル(2000年3月より)
為替レート 1米ドル = 115.27円(2007年9月末)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 442人(2005年10月現在)
- 11.在日当該国人数 204名(2005年6月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 593 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.32 US\$ (20本当り)
税率 48.7%
製造数量 4,700 (百万本/年)

コンセント・タイプ

シガレットメーカー	
Tabacalera Andina SA Tanasa	Philip Morris
Tabacalera Andina S.A. "Tanasa" (Ecuador)	Philip Morris
Fabrica de Cigarillos El Progreso SA	Manextab IncEscanaba SA.

15.略史

年月	略史
1822年	大コロンビアとして、スペインより独立
1830年	大コロンビアより分離独立
1979年	民政移管

16.在外大使館・領事館

在エクアドル日本国大使館
Embassy of Japan in Ecuador
Av. Amazonas N39-123 y Arizaga, EDF. Amazonas Plaza, Piso 11, Quito, Ecuador
(P.O.BOX 1721-01518)
Tel: +593-2-2278-700

17.駐日大使館・領事館

エクアドル共和国大使館
Embassy of the Republic of Ecuador in Japan
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング8階806号室
電話: 03-3499-2800、03-3498-3984

在東京エクアドル共和国名誉総領事館
Honorary Consulate-General of the Republic of Ecuador in Tokyo
管轄区域: 北海道、東北、関東、静岡、山梨、長野、新潟
〒141-0031 品川区西五反田7丁目22-7 TOCビルディング2階
電話: 03-3494-2130

在名古屋エクアドル共和国名誉領事館 管轄区域: 愛知、三重
Honorary Consulate of the Republic of Ecuador in Nagoya
〒464-0028 名古屋市千種区東明町1丁目23
電話: 052-781-8295

在鳥取エクアドル共和国名誉領事館 管轄区域: 鳥取、岡山、島根
Honorary Consulate of the Republic of Ecuador in Tottori
〒680-0036 鳥取市川端4-202 株式会社ハマサキ 内
電話: 0857-23-3507

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ラファエル・コレア大統領(2007年1月から(任期4年))
- 3.議会 一院制(任期4年:計100議席)
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し
(2)外相名 マリア・フェルナンダ・エスピノサ

5.内政

1822年の独立後、クーデターによる政権交代が繰り返された。
1979年の民政移管後は民主体制が維持されてはいるものの、政情は依然不安定である。
2003年1月に就任したグティエレス大統領は、先住民系政治組織パチャクティをも巻き込んだ連立政権を築き、その後は国会で野党勢力と順次手を結び、辛うじて政権を維持したが、2004年末に発生した与党及び政府その後憲法に則り2005年4月にパラシオ副大統領が大統領職を継承した。
パラシオ大統領は、政治経験を有せず、確たる政治基盤も無いことから、政権運営は困難を極めた。
憲法改正等の政治改革は主要政党の支持を得る事が出来ず、また閣僚の債務滞納疑惑を引き金に、大統領2006年11月の大統領選挙決選投票において、国政の混乱及び寡占的な政治経済構造に対する国民の不満を背景に、新憲法制定のための制憲議会の設置、対米FTA交渉の打ち切り、米軍によるエクアドル新憲法制定に向けては、制憲議会の開催の是非を問う国民投票の実施を巡り、右を推進する大統領及びしかし、エクアドルの政情の混乱は依然続いており、今後の動きが注目される。

外交・国防

1.外交基本方針

コリア大統領は、米国との関係では、2009年11月18日までエクアドル空軍基地(マンタ空軍基地)の米軍
なお、コリア大統領は、チャベス・ベネズエラ大統領、カストロ・キューバ議長との親交があり、チャベス大統領(2004/2005年ミリタリー・バランス)

2.軍勢力

- (1) 予算 5億9,337万ドル(2004年、エクアドル経済省)
- (2) 兵役 (1年)義務制
- (3) 兵力 46,500人(陸軍37,000人、海軍5,500人、空軍4,000人)

経済

1.主要産業

農業(バナナ、生花、コーヒー、ココア)、石油、水産業(エビ)

2.GNI

348億ドル(2005年、世銀)

3.一人当たりGDP

2,630ドル(2005年、世銀)

4.GDP成長率

3.9%(2005年、世銀)

5.物価上昇率

5.8%(2005年)(世銀)

6.失業率

9.3%(2005年)(エクアドル中銀)

7.貿易額

- (1) 輸出 98億ドル(FOB、2005年)(エクアドル中銀)
- (2) 輸入 86億ドル(CIF、2005年)(エクアドル中銀)

8.主要貿易品

- (1) 輸出 石油、バナナ、生花、えび
- (2) 輸入 車両部品、フィルム等

9.主要貿易相手国(2003年)

- (1) 輸出 米国、ペルー、イタリア、コロンビア、独
- (2) 輸入 米国、コロンビア、ベネズエラ、ブラジル、チリ、日本

10.通貨

米ドル(2000年3月より)

11.近年の経済政策

ノボア政権(2000年1月~2003年1月)

ドル化を含む経済変革基本法(1ドル=25,000スクレに固定、国营電力会社、電話会社の株式の51%を2000年4月にIMFとの最終合意を達成。IMF、世銀、IDB、CAFより、今後3年間で総額20億4500万ドルに)また、翌月には、年金・公務員給与の値上げ、燃料価格の引き上げ等を内容とした経済・社会政策が

グティエレス政権(2003年1月~2005年4月)

歴代政権と同様に財政赤字の削減を目的とした緊縮財政を中心に据え、IMFとの合意を基に公共料金

パラシオ政権(2005年4月~2007年1月)

2005年9月、原油高にも拘わらず石油部門における利益分配は不公平であるとして、政府と外資系石油

対米FTA交渉については、エクアドル国内における先住民グループ等による対米FTA反対デモ、米国

コリア政権(2007年1月~)

対米FTA交渉は断絶。コリア大統領は市場経済主義はエクアドルに発展をもたらさないと考えを表明して

経済協力(単位 億円)

1.日本の援助実績

- (1) 有償資金協力(2005年度まで、ENベース) 664.36
- (2) 無償資金協力(2005年度まで、ENベース) 260.48
- (3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 178.13

2.主要援助国(2004年)

- (1) 米 (2) 西 (3) ベルギー

二国間関係

1.政治関係

1918年8月26日、外交関係開設。
1954年9月30日、外交関係再開。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(2005年)

輸出 139百万ドル
輸入 342百万ドル

(ロ)主要品目

輸出 バナナ、魚粉・ミール、ウッドチップ、魚介類
輸入 輸送機器、一般機械、電気機器、ゴム製品

(2)日本からの直接投資

39億円(2003年までの累計)

3.文化関係

例年キト中心に日本文化週間を実施。

- 4.在留邦人数 442人(2005年10月現在)
 5.在日当該国人数 204名(2005年6月現在)

6.要人往来

(1) 往訪(1979年以降)

年月	要人名
1979年8月	安孫子藤吉特派大使(大統領就任式)
1984年8月	武藤嘉文特派大使(大統領就任式)
1984年	北川外務政務次官
1988年8月	愛野興一郎特派大使(大統領就任式)
1988年	武藤嘉文衆議院議員(日・エクアドル友好議連会長)
1991年8月	武藤嘉文衆議院議員(日・エクアドル友好議連会長)
1992年8月	中山正暉特派大使(大統領就任式)
1993年11月	常陸宮同妃両殿下
1996年8月	野坂浩賢特派大使(大統領就任式)
1998年8月	成重守重特派大使(大統領就任式)
1998年11月	町村外務政務次官
2001年6月	石原都知事
2002年8月	植竹外務副大臣
2003年1月	村上誠一郎特派大使(大統領就任式)
2006年7月	山中大臣政務官
2007年1月	浅野外務副大臣

(2) 来訪(1985年以降)

年月	要人名
1985年	スウェット蔵相
1987年7月	エスピノサ・エネルギー・鉱山大臣
1987年11月	ガルシア外相
1989年2月	バラガン最高裁長官(大喪の礼)
1990年5月	コルドベス外相(外務省賓客)
1990年11月	パロディ副大統領(即位の礼)
1991年3月	ベテル蔵相
1991年12月	ドゥラン・バジェン大統領候補
1993年8月	パレデス外相(外務省賓客)
1994年3月	ドゥラン・バジェン大統領(公式実務訪問賓客)
1994年6月	ロバリノ蔵相
1994年12月	コレア蔵相
1995年5月	レオロ外相(日・リオグループ・トロイカ外相会合)
1995年11月	アルミホス通貨審議会議長
1998年12月	ドゥラン大統領府官房長官
1999年3月	アヤラ外相(外務省賓客)
2001年9月	パスケス観光相(世界観光機関総会)
2002年3月	ノボア大統領(非公式)
2002年6月	モス貿易・工業化・漁業・競争力大臣

7.二国間条約・取極

- 1990年 青年海外協力隊派遣取極
 1992年 技術協力協定(1994年10月発効)